



権威主義体制を維持したまま高所得国化する中国 – 「14億共同富裕」の夢と外資の機会・リスク–

2019/2

三井物産北京事務所経済研究室
岸田英明

Summary

- 中国は一党独裁体制を堅持したまま、「統治の質」の向上、市場環境の改善、経済建設を進めている。
- 中国の1人当たりGNIは2019年に1万ドルを超え、2020年前半に高所得国入りする見通しである。
- 中国は「中間層の国」となり、共産党は一層彼らの利益を重視するように。ただし政治改革は考慮外。
- 中間層の拡大は外資の事業機会に。米中摩擦の圧力下で中国が対外開放を加速させていることも追い風。
- 一方で摩擦は中国の「3つの政治リスク」の一つとして、関係する外資に中国事業の再検討を迫っている。
- それでも続く中国の成長を取り込むには、適切なリスク評価を踏まえた積極的な取り組みが必要である。

経済の急減速や大幅な元安が生じなければ、中国の1人当たりGNIは2019年に1万ドルを超える可能性が高い。そして2020年代の前半には、世界銀行の基準で高所得国に分類される12,236ドル¹を超える見通しだ。その頃には、中国は長年掲げてきた「世界最大の発展途上国」の看板をいつ下ろすのか、という議論が内外で活発化するだろう。だが議論の行方にかかわらず、一党独裁の政治体制は維持される公算が大きい。所得の面では着実に民主主義高所得国をキャッチアップしながら、大きく異なる政治体制を堅持する中国を、どのように捉えればよいだろうか。

高まる統治の質、異質の高所得国へ

2019年現在の中国の位置付けは、経済的には上位中所得国、政治的には権威主義国である。近年の変化のトレンドとしては、経済的には高所得国へと向かっており、政治的には権威主義体制を堅持したまま、政策実行力等の「統治の質」をゆっくりと高めている。こうした状況を示しているのが図表1である。なおPercentile rankは各指標において、中国よりも世界順位が低い国が何%いるかを示したものであり、中国が1位の指標ではPercentile rankは100、最下位の指標ではゼロとなる。これを見ると、「政府の有効性」²、「1人当たりGDP」、「ビジネスのしやすさ」³は顕著な上昇傾向にあり、ほぼ世界の上位30~40%圏内に位

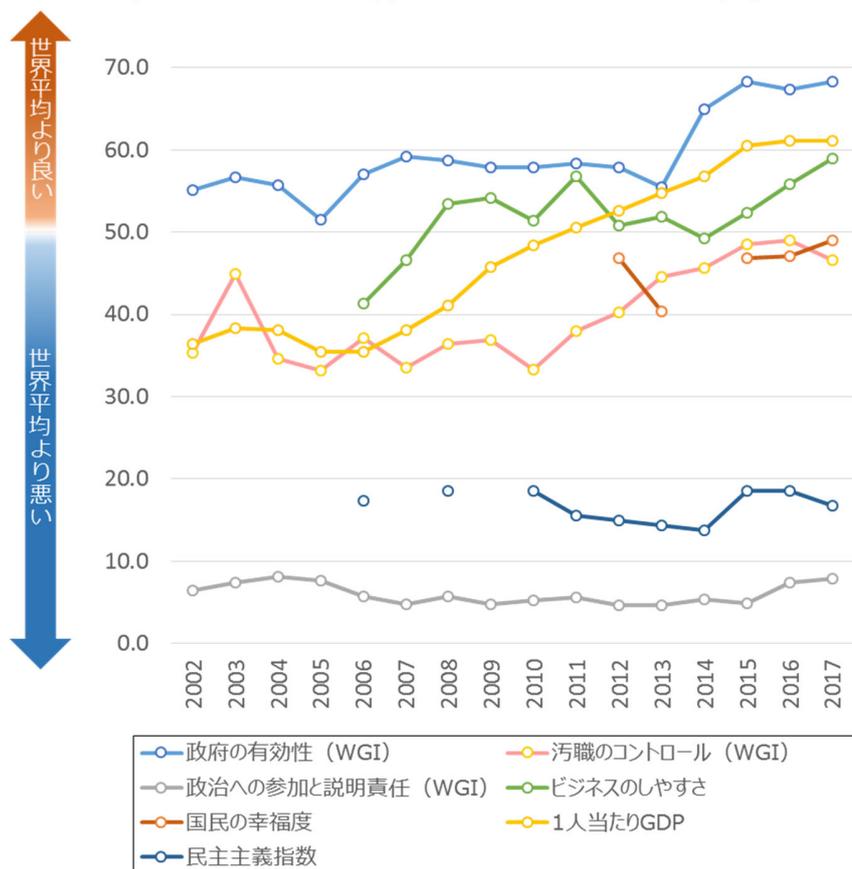
¹ 2016年時点のGNI基準。中所得国は下位中所得国（1,006~3,955ドル）と上位中所得国（3,996~12,235ドルに分けられている。中国の2017年のGNIは8,690ドル。

² 世銀が開発した世界ガバナンス指標（Worldwide Governance Indicators : WGI）の全6指標の一つであり、公共サービスの質、公務員の質、政治による圧力からの独立の程度、政策形成と実施の質、政策に対する政府関与の信頼性の各基準から算出。

³ 世銀の各年のThe ease of doing business indexから。

置するようになっている。「汚職のコントロール」と「国民の幸福度」⁴も上昇傾向にあり、世界平均に近いところにある。一方で自由や民主主義に関連する2つの指標はそれぞれ下位20%、10%内にとどまったまま、ほぼ横ばいで推移している。

図表1 中国の変化と堅持：各指標のPercentile rank推移



注：WGI以外の指標は、各年の調査対象国数と中国の全体順位からPercentile rankを計算
 出所：世銀 Worldwide Governance Indicators (WGI)、国連、IMF、EIUを基に三井物産北京事務所経済研究室作成

図表2は、中国のWGI6指標の経年変化を示したものである。習近平政権が発足した2012年以降の「政府の有効性」と「汚職のコントロール」のスコア⁵およびPercentile rankの上昇、また「政治的安定と暴力／テロ対応」および「法の支配」のスコアの伸びが目を引く。そして上述のとおり、政治的な自由度と民主化レベルを示す「政治への参加と説明責任」はずっと低いレベルにとどまっている。このような指数動向のバラつきは、習近平政権が強力な反腐敗運動を展開したり、環境政策等の徹底を求めて地方政府に対する指導を強化したりする一方で、党の権威向上と風紀引き締めのために、メディアや大学、インターネット

⁴ 国連の各年のWorld Happiness Reportから。

⁵ 各指標のスコア幅は最低が-2.500、最高が2.500。

図表2 中国のWGI 6指標の経年変化

最高指導者	胡錦濤															習近平															両政権期間の変化の傾向*			
指標	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	—	
汚職のコントロール	-0.518	-0.359	-0.560	-0.609	-0.515	-0.590	-0.520	-0.515	-0.562	-0.507	-0.436	-0.358	-0.340	-0.282	-0.254	-0.270																		↗
Percentile Rank	35.4	44.9	34.6	33.2	37.1	33.5	36.4	36.8	33.3	37.9	40.3	44.5	45.7	48.6	49.0	46.6																		↗
政府の有効性	-0.060	-0.082	-0.055	-0.120	0.070	0.183	0.151	0.094	0.089	0.088	0.023	0.004	0.323	0.408	0.357	0.422																		↗
Percentile Rank	55.1	56.6	55.7	51.5	57.1	59.2	58.7	57.9	57.9	58.3	57.8	55.5	64.9	68.3	67.3	68.3																		↗
政治的安定と暴力/テロ対応	-0.327	-0.564	-0.390	-0.502	-0.540	-0.499	-0.491	-0.449	-0.657	-0.602	-0.539	-0.544	-0.523	-0.550	-0.499	-0.251																		↗
Percentile Rank	32.3	28.6	31.6	30.1	28.0	28.0	29.3	30.8	25.6	28.0	28.0	26.5	28.6	26.2	26.7	36.7																		→
規制の質	-0.513	-0.333	-0.309	-0.150	-0.201	-0.172	-0.155	-0.224	-0.234	-0.221	-0.241	-0.288	-0.283	-0.289	-0.264	-0.148																		→
Percentile Rank	34.2	43.4	44.3	50.0	48.0	51.0	51.0	45.9	44.5	44.5	44.1	44.1	43.8	44.2	44.2	48.6																		→
法の支配	-0.498	-0.530	-0.529	-0.589	-0.639	-0.542	-0.420	-0.407	-0.410	-0.465	-0.543	-0.525	-0.414	-0.410	-0.334	-0.263																		↗
Percentile Rank	37.1	34.7	35.9	33.5	31.1	35.4	39.9	42.7	40.8	39.4	35.7	39.0	38.9	39.9	41.3	44.7																		↗
政治への参加と説明責任	-1.594	-1.512	-1.462	-1.501	-1.749	-1.721	-1.699	-1.701	-1.681	-1.638	-1.638	-1.631	-1.617	-1.661	-1.561	-1.505																		→
Percentile Rank	6.5	7.5	8.2	7.7	5.8	4.8	5.8	4.7	5.2	5.6	4.7	4.7	5.4	4.9	7.4	7.9																		→

注：*2002～12年、2012～17年の平均値を比較。5%以内の変動は横ばいで表記

出所：世銀 Worldwide Governance Indicators (WGI) を基に三井物産北京事務所経済研究室作成

サイトなどを対象に、表現の自由に対する統制を強めてきた動きを反映したものといえる⁶。

中国が現在の民主主義レベルを維持したまま高所得国入りを果たせば、世界的には異質な存在となる。図表3に見られるとおり、1人当たりGNIの上位国はほぼ民主主義国で占められている。2017年の統計で高所得国は世界全体で58カ国あるが、このうち英シンクタンクEIUの民主主義指数の基準⁷で「独裁政治体制」に分類される国は6カ国しかなく⁸、いずれも中東を中心とする資源国である。高所得国に民主化が進んだ国が多いのは、市場経済の活性化に不可欠である、自由かつ透明で法治の行き届いた市場の形成に適した体制であるためと考えられる。中国が独裁体制を維持したままそうした市場環境を創出できるかどうかは、間もなく高所得国入りする中国の指導部にとって、極めて重要な課題となる。経済が失速すれば、1980年代や2000年代の一時期のように政治改革をめぐる議論が活発化する可能性があり、そのまま経済を立て直すことができなければ、現体制の動揺は避けられなくなるだろう。

中国における政治と経済の関係はどうか。現政権は2018年に40周年を迎えた改革開放路線⁹を評価し、これを継続、深化させる姿勢を示す一方で、国有企業を核とする伝統的な「公有制経済」を重視する方針も堅持している。両者のバランスに関しては体制内でさまざまな議論があり、イデオロギーや利権も絡むことから、明確な結論は出ていない。だが足元では、米中摩擦やWTO改革における日米欧の連携のような外圧

⁶ 例えばインターネット上での情報統制に関しては、党中央インターネット安全情報化委員会弁公室が足元で「インターネット生態ガバナンス特別行動計画」を始動させ、12種類の「有害情報」の取り締まりを強化している。①わいせつ、②低俗、③暴力、④ホラー、⑤賭博・詐欺、⑥噂、⑦迷信、⑧悪ふざけ、⑨脅迫、⑩誇張、⑪扇情、⑫不健全な生活様式および流行文化。

⁷ 「選挙過程と多元性」や「人権擁護」、「政治文化」など、5つの指標の平均スコア（10点満点）で各国の政治体制を分類。8.0<S≤10.0が「完全な民主主義」、6.0<S≤8.0が「欠陥のある民主主義」、4.0<S≤6.0が「混合政治体制」、0<S≤4.0が「独裁政治体制」。2018年調査でスコアが最も低かったのは北朝鮮の1.08だった。

⁸ カタール、UAE、クウェート、バーレーン、サウジアラビア、オマーンの6カ国。このほか、EIU民主主義指数がカバーしていない高所得国の中では、ブルネイが独裁体制に該当する可能性がある。

⁹ 鄧小平が諸外国との経済協力や企業の経営自主権などの重要性を説いた中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（1978年12月）が、改革開放路線の起点とされる。

図表3：1人当たりGNI上位国と民主主義指数ランクの関係（2017年）

順位	国名	1人当たりGNI	民主主義指数 (世界順位)
1	スイス	80,560	9.03(9)
2	ノルウェー	75,990	9.87(1)
3	マカオ	72,050	N/A
4	ルクセンブルグ	70,260	8.81(12)
5	アイスランド	60,830	9.58(2)
6	カタール	60,510	3.19(133)
7	米国	58,270	7.98(21)
8	アイルランド	55,290	9.15(6)
9	デンマーク	55,220	9.22(5)
10	シンガポール	54,530	6.32(69)
11	スウェーデン	52,590	9.39(3)
12	オーストラリア	51,360	9.09(8)
13	香港	46,310	6.31(71)
14	オランダ	46,180	8.89(11)
15	オーストリア	45,440	8.42(15)
16	フィンランド	44,580	9.03(9)
17	ドイツ	43,490	8.61(13)
18	カナダ	42,870	9.15(6)
19	ベルギー	41,790	7.78(31)
20	英国	40,530	8.53(14)
21	UAE	39,130	2.69(147)
22	ニュージーランド	38,970	9.26(4)
23	日本	38,550	7.88(23)
24	フランス	37,970	7.80(29)
25	イスラエル	37,270	7.79(30)
26	クウェート	31,430	3.85(119)
27	イタリア	31,020	7.98(21)
28	ブルネイ	29,600	N/A
29	バハマ	29,170	N/A
30	韓国	28,380	8.00(20)
69	中国	8,690	3.10(139)

注：濃い緑は「完全な民主主義」、薄い緑は「欠陥のある民主主義」、赤は「独裁政治体制」、N/AはEIUの調査対象外

出所：世銀、EIU

もあり、市場化改革推進派の声が強まっている。中国はこれまでは発展途上国として、非市場経済的な政策、例えば自国企業向けの補助金や国有企業に対する金融支援などを国際社会に認めてもらおうとしてきたが¹⁰、次第にそれが通用しなくなっている。特に欧米諸国は足元で中国に対して相互主義、平等主義の訴えを強めており¹¹、中国は自身「反保護主義」や「経済グローバル化」を訴えている手前もあり、相応の対応を迫られている。今後の取り組みとしては、国有企業による民間および外国資本受け入れ（混合所

¹⁰ WTO改革をめぐる議論では、途上国に義務の免除や緩和を認める“Special and Differential treatment（特別のかつ異なる待遇）”ルールが争点の一つになっているが、中国は途上国の立場から、このルールの堅持を訴えている。

¹¹ 例えばドイツとフランスの駐中国大使が2018年11月、連名で中国の経済誌「財新」に寄稿し、「EUの企業は中国において、中国企業がEUで享受しているのと同じだけの市場機会を享受できなければならない」と訴えている。

有制改革)の漸進的な推進、サービス業を中心とする規制分野の外資への開放¹²、知的財産権保護強化¹³、クロスボーダー資本取引の自由化を進めたり、そのアピールを強化させたりしていく。また、中国国際輸入博覧会¹⁴や外交を通じて海外からの輸入を増やし、中国市場の魅力を武器として、対中貿易赤字に不満を持つ諸外国の懐柔も図っていく。外資企業にとって、完全な相互主義にはなお遠いとはいえ、こうした変化は中国事業の機会を広げる好ましい動きであることは間違いない。

中国と世界をつなぐ中間層とSDGs

中国共産党にとって統治目標である「体制の維持」と「経済社会の安定維持」はほぼ同義であり、この目標のために、過去にはパラダイムシフトと呼べる大胆な改革も行ってきた。鄧小平による市場経済や外資導入の推進しかり、江沢民元国家主席による資本家の共産党への取り込みしかり、である。この柔軟性がなければ、一党独裁体制は早期に崩壊していたか、体制を維持できていたとしても、中国は今も低開発国にとどまっていただろう。その共産党が今、安定した統治を行う上で最も重視しているのは、経済成長とともに増え続ける中間層のニーズに応えることである。

中国共産党は2020年に農村貧困人口¹⁵の根絶、2035年までに格差の縮小¹⁶、建国100周年の2049年前後までに「共同富裕」を実現することを目標に掲げており、「14億総中間層(以上)」の国づくりを目指している。現時点で中国はすでに「中間層の国」である。EIUの推計・予測によると、中国における年間可処分所得5,000ドル以上の中間所得層世帯は足元で全世帯の約80%であり、2030年にはこの数字がほぼ100%に近づく見通しだ。2017年の中国の1世帯当たり年間可処分所得の平均値は11,656ドルであり、これは、旅行や教育といった裁量型の消費が増え、ヘルスケアなど高付加価値サービスへの需要が生じてくる水準である¹⁷。上位中間層の基準である1.5万ドルを超える省・直轄市は2017年時点で5つあり(図表4)、2018年にこの基準を超えることが確実な広東省を加えると、6省市の人口合計は3.1億人となり、ほぼ米国の人口(3.3億人)に匹敵する。次に省別の1人当たりGDP(2017年)を見ると(図表5)、EU加盟国のクロアチアやポーランド水準である1.2万ドル以上の省市が計6つあり¹⁸、その総人口は約1.7億人、平均都市化率(2017年、常住人

¹² 2018年7月施行の外資投資ネガティブリストで銀行の外資持ち分比率制限が撤廃され、証券、生保も2021年に撤廃されることが明記。他のサービス業分野では教育や文化、医療等の規制緩和がメディア等で議論されている。

¹³ 2019年3月の全国人民代表大会で成立見通しの外商投資法では「行政手段を用いた(外資企業から中国企業への)技術移転の強制禁止」などが既定されている。技術移転強制の問題は欧米の企業を中心に強い不満が出ていた。このほか、知財侵害行為に対する罰則強化の方針などが示されている。

¹⁴ 輸入博覧会は習主席が2017年5月の一帯一路国際協力サミットフォーラムで初めて構想を明らかにしたもので、2018年11月に上海で第1回博覧会が開かれた。2019年は同地での2回目の開催が決まっている。

¹⁵ 中国の基準では世帯平均で1人当たり年間純収入が2,300元(約3.7万円)以下の人口。2017年末の農村貧困人口は3,046万人。

¹⁶ 格差縮小には、習政権が資産課税改革に手を付けられるか、具体的には固定資産税の全面的な実施や相続税の導入に踏み切ることができるかが重要なカギを握る。実現できれば、パラダイムシフトと呼び得る改革となる。

¹⁷ 経済産業省「新中間層獲得戦略～アジアを中心とした新興国とともに成長する日本」(2012年7月)の所得層別の消費性向イメージから。同レポートは世帯当たり年間可処分所得1.5万ドル以上、3.5万ドル未満を上位中間層と定義。

¹⁸ 北京(19,105ドル)、上海(18,755ドル)、天津(17,616ドル)、江蘇(15,869ドル)、浙江(13,634ドル)、福建(12,245ドル)の6省市。

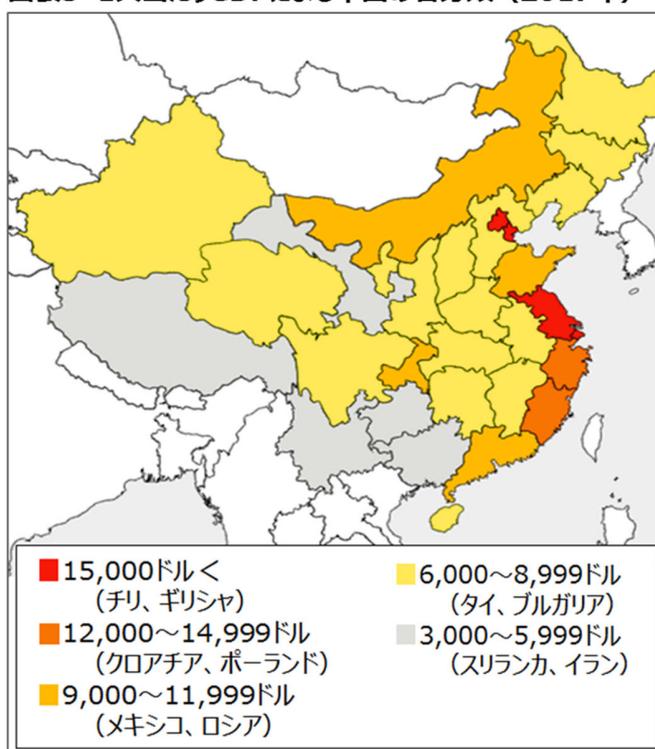
口ベース)は76.4%である。この6省市は世銀の高所得国基準を照らすならば、「高所得省」と分類できるだろう。以下、ロシア水準である0.9万～1.2万ドルの4省(約2.7億人、都市化率64.1%)、タイ水準の0.6万～0.9万ドルの16省(同7.2億人、都市化率55.8%)が続く。中国全体の2017年の都市化率は58.5%であり、2030年に70%前後まで高まる見通しである。都市化率の伸びしろは、都市開発投資や成長構造の転換、ライフスタイル変化などによる成長余力の大きさを示しており、中国では今後も続々と「高所得省」が誕生する見通しだ。

図表4 中国の世帯可処分所得上位10省(2017年)

		1人当たり可処分所得 (ドル)	世帯人数	世帯当たり可処分所得 (ドル)	省市人口 (万人)
1	北京市	8,476	2.62	22,208	2,170
2	上海市	8,737	2.49	21,754	2,418
3	浙江省	6,227	2.62	16,316	5,657
4	江蘇省	5,187	3.09	16,029	8,029
5	天津市	5,483	2.74	15,024	1,556
———上位中間層ライン(世帯当たり可処分所得:15,000ドル)———					
6	広東省	4,888	3.05	14,909	11,169
7	福建省	4,450	3.03	13,485	3,911
8	海南省	3,340	3.58	11,958	925
9	江西省	3,263	3.64	11,877	4,622
10	山東省	3,989	2.82	11,248	10,005

出所: 国家統計局、CEIC、人民銀行

図表5 1人当たりGDPによる中国の省分類(2017年)



注: カッコ内は同水準の国

出所: 国家統計局、IMFを基に三井物産北京事務所経済研究室作成

習近平国家主席が近年、党の重要会議の場で国民が「美好的生活（素晴らしい生活）」を送れるよう努力するよう党幹部らに訴えているのは、中国が「中間層の国」になったとの認識がベースにある。「素晴らしい生活」とは何か。汚染のない環境や安全な食品、良い教育が受けられることなどであり、これらは各国の中間層の普遍的なニーズと一致する。また中国政府が旅行や文化、スポーツ、健康、養老等を人々の幸福増進と関係が深い「幸福産業」と位置付け、その振興を政策的に後押ししているのも、中間層のニーズをよく捉えた成長戦略だといえる。中間層のニーズは中国と西側民主主義国の間で大きく変わるころはない。また、そのニーズをくみ取った統治を行っているという点では、中国共産党は民主主義国の政党と変わらない。一方で政治体制の違いから、例えば「汚染のない環境」づくりのための政策の実施に際して、産業界や社会との対話にかかるコストは中国の方が小さくて済むなど、ゴールは同じでもプロセスに違いがある点には留意が必要だろう。

「素晴らしい生活」が国民に向けたアピールであるのに対し、中国が世界に向けて賛同と協調の姿勢を示しているのが国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」である。SDGsは、「貧困をなくそう」、「全ての人に健康と福祉を」などの17のゴール、169のターゲットから構成され、中国が許容できない種類の人権や政治体制に関わる目標は含まれておらず¹⁹、中国の施政課題との親和性も高い。SDGsを柱とする国連の「2030アジェンダ」は中国の「第13次5カ年計画（2016-2020年）」等の重要文書に記載されているほか、習主席も国際会議の場でしきりに言及している。ただし実際の中国の対外経済協力では、AIIBのように西側の国々が参加して多国間で推進されているものを除くと、現状では十分にSDGsが尊重されているとはいえない。相手国での環境破壊や汚職等の問題に加え、足元では米国を中心に「一带一路＝債務の罠外交」との批判が強まっている²⁰。風当たりが強まるなか、中国は一带一路の求心力維持に向けて、対外経済協力の洗練化に取り組んでいる。日本と推進中の第三国市場協力など、SDGsに基づく先進国との連携強化はその一環であり、先進国企業にとっては、中国の資本や製造能力を活かした第三国での各種プロジェクトは、事業モデルとしてポテンシャルを高めているといえる。

自由権と民主主義—解消されない認識の差—

一方で中国と先進国の間で共通目標になり得ないテーマもある。人権や民主主義である。人権のうち、生存権や教育を受ける権利などの社会権に関しては社会的安定の観点から中国も重視しているが、表現の

¹⁹ 人権に関しては、「極度の貧困の撲滅」や「強制労働の根絶」などの社会権に関わるものはSDGsのターゲットになっているが、「表現の自由」、「居住・移転の自由」など中国で十分に保障されているとはいえない自由権に関わるものは含まれない。

²⁰ 中国が海外プロジェクトへの融資を通じて相手国を「借金漬け」にし、債務の返還が難しくなったところで投融資先のインフラ資産の経営権を取得するなどの行為を指す。米国のペンス副大統領が2018年10月4日にワシントンのシンクタンクで行ったスピーチ“Remarks on the Administration’s Policy Towards China”では、対スリランカや対ベネズエラ融資の例を挙げて中国を批判した。中国が、対外援助の原則を定めるOECDや債権国間の利害調整を図る場であるパリクラブに未加盟であることも、西側先進国が中国の対外経済戦略を見る目を厳しくしている。

自由や信教の自由、居住・移転の自由などの自由権については各種の制限を設けており、西側民主主義国との間で認識の差が大きい。ここで、「中国共産党は中間層のニーズを重視した統治を行っている」という観点から、中国が人権や民主主義を軽視したり、宗教に対する管理を強化したりしている²¹理由を考えると、以下の2つの仮説が浮かび上がる。1つ目は、中国の中間層の大多数は現体制に息苦しさを感ずておらず、人権や民主主義の問題をさほど重視していない、2つ目は、民主主義や宗教は中国の社会や体制の安定を脅かすリスクになるため、中間層の意識と関係なく党として厳しく管理している、というものだ。

傍証ではあるが、1つ目の仮説を裏付けられそうなものにEIUが2018年11月に発表した国際比較調査²²がある。各国の国民に社会の在り方について聞いたもので、中国は、自国の国家運営に「満足」と答えた回答者、自国が「より良い社会の実現に向けて前進している」と答えた回答者の比率がそれぞれ70.2%と91.4%で、いずれも対象50カ国中トップだった。宗教に関しては米シンクタンクが2015年に行った国際調査で、中国は「宗教は自分の生活にとって重要」と答えた回答者比率が3%で、国別で最も低かった²³。上記2つの仮説は恐らく両方正しいのではないか。人権や民主主義は現時点では共産党が制御できないほど国民の広範な関心ごとになっているわけではないが、そうなることを未然に防ごうとしているのが現状だといえる。

中国の人権や民主主義に対する軽視は外交の場でも表れている。例えば2018年9月に北京で開かれた中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）で、習近平主席は協力の原則として「いかなる政治的条件も付けない」や「アフリカ諸国が自国の国情に見合った発展の道を模索することに干渉しない」など「5つのしない」を約束した²⁴。EIUの民主主義指数（2018年版）を地域別に見ると、「中東、北アフリカ」が最もスコアが低く（3.54）、「サブサハラアフリカ」が続く（4.36）。世界平均（5.48）を1.00ポイント以上下回るのは、この2地域のみである。中国の「5つのしない」に基づく対アフリカ協力は、「条件付きの経済協力」を通じてアフリカの人権や民主主義の増進を図ろうとする西側諸国の影響力を削ぐものであり、摩擦の要因となっている。中国は単独の経済外交と、先進国（企業）との第三国市場協力の場面でSDGsや人権の位置付けを意識的に変えているもようだが、後者のスキームにおいて、外資企業は中国の「本来（単独外交時）」の意識に引きずられないように十分な注意が必要であるといえよう。

拡大する外資の事業機会と3つの政治リスク

中国は、「素晴らしい生活」を求める、先進国と同質な中間層から成る、先進国とは大きく異なる体制

²¹ 新疆ウイグル自治区における少数民族の政治教育施設への強制収容、各地のキリスト教非公認教会に対する弾圧強化などを国連や国際人権団体、海外の中国メディアが批判している。中国では2018年2月に改正宗教事務条例が施行され、各地方政府が管理強化に動いている。

²² “Priorities of Progress” 調査は50カ国3,211人の市民を対象に行われた。

²³ Pew Research Centerが2015年春に実施。40カ国が対象で、調査国全体の平均は58%。最も高かったのはエチオピアの98%で、米国は53%で全体の20位、日本は中国の次に低い11%だった。

²⁴ 残りの3つは「アフリカの内政に干渉しない」、「自らの意思を他者に押し付けることをしない」、「アフリカへの投融資で政治的私利を図ることをしない」。習主席はスピーチの中で、中国だけではなく、関係各国全てが「5つのしない」に基づいてアフリカの問題を扱うよう訴えている。

を持った国であり、この姿は長期的に変わらない。中間層に目を向ければ、今後もその厚みが増し、所得の増加が続く。さらに対外開放の進展という追い風も受けて、外資の事業機会は確実に拡大していく。一方で中国が異質な体制を堅持し、それによって諸外国の間で中国に対する警戒や不満が強まっていることは、外資の中国事業にとってリスクである。2018年はそれが「米中貿易戦争」の形で顕在化した。米国は貿易にとどまらず、中国から米国への投資や米国から中国への技術の持ち出しに対する規制の強化²⁵、中国製機器の政府調達からの排除など、次々と「戦線」を広げており、第三国の企業にも影響が広がっている。日本を含む米国の同盟国は米国の対中牽制イニシアチブに協調する動きを見せており、これらの国々の企業にとっては、米中間のサプライチェーンの調整だけではなく、包括的なリスクの検討と対応が必要な段階に入っている。ここで外資企業の中国事業における3つの「政治リスク」を整理したい。①米国による対中牽制措置：米国やその同盟国による、特定の中国企業の市場からの排除、または中国全体を対象とする制裁関税等の措置により、外資が中国の取引先の変更やグローバルサプライチェーンの調整を迫られる。②中国独自の法令や政策：サイバーセキュリティ法²⁶など。これによって外資の事業コストが高まったり、当局に協調しすぎた場合に中国国外のステークホルダーの反発に遭ったりすることも。特に社会監視や情報統制など、中国の人権や民主主義軽視に基づく法令・政策には注意を要する。③中国市場におけるボイコット：中国と外資の本国政府との関係悪化により、製品やサービスがボイコットされる。それぞれ想定されるリスクシナリオや影響を受けやすい業種は図表6に整理した。

図表6 外資の中国事業における3つの政治リスク

リスクの種類	想定されるリスクシナリオ	特に影響の大きな業種	リスク拡大の見通し
①米国による対中牽制措置	<ul style="list-style-type: none"> ・外資が米国市場において、特定の中国企業製品を用いた事業の見直しを迫られる。 ・外資が米国に持つ資産の中国企業への売却ができなくなる。 ・外資が米国企業の部品（技術や特許）を用いた製品の中国企業への販売ができなくなる。 ・外資が構築している米中間のサプライチェーンの一部または全部の切り替えを迫られる。 	メーカー、通信キャリア、商社など	
②中国独自の法令・政策	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の法令に従い、外資が中国で収集したデータの国外への移転に規制がかけられる。また当局の求めに応じてデータの開示を求められる。 ・中国政府が定めるハイテク製品の国産化率の目標に従って、また中国の顧客の要請により、外資のサプライヤーが中国への生産拠点を、技術移転を進めざるをえなくなる。 ・中国の社会監視システムづくりなど、国際社会の間で懸念のある政策に関係する外資のサプライヤー（監視カメラの部品メーカーやインターネット検索サービス等）が、ESG等の観点から批判の対象になる。 	全業種	 （外資に負担を強いる法令・政策は外資の「中国離れ」を生むリスクがあり、当局も運用は慎重に行う）
③中国市場におけるボイコット	<ul style="list-style-type: none"> ・外資が中国市場で販売するモノ・サービスが中国の政府、企業、消費者から、激しくあるいは静かにボイコットされる。 ・中国人が特定の国への旅行を減らす、またそうなるように当局が旅行会社を指導する。 	全業種、特に消費者向けにその国を象徴する製品。日本では自動車、米国では携帯電話（iPhone）など	

出所：三井物産北京事務所経済研究室作成

²⁵ 例えば2018年8月に成立した外国投資リスク審査近代化法（FIRRMA）では、外資による先端技術を持つ米企業への投資審査の強化や外国政府が関与する取引の届け出義務化などの措置が盛り込まれている。外資全般が対象であるが、米国にとっての安全保障上の脅威である中国、ロシアを念頭においた規制強化であることは明白である。

²⁶ 2017年6月施行。特定のデータに関し、中国国内での保管を義務付けたり、越境移転を制限したりしている。

①について、米中摩擦はその戦線の一部（例えば貿易戦）が小康状態に入ることであっても、技術覇権争いや台湾問題を含む全体としては長期化が避けられず、このリスクは今後拡大する可能性が高く、注意が必要である。一方で摩擦から生じる環境変化のなかに事業機会を見いだす視点も重要となろう。例えば米中摩擦と成長減速が圧力となり、中国が対外開放や外資の権利保護強化を進めていること、また貿易構造の調整を図っていること²⁷などは、外資に新たな事業機会を提供している。実際に米中摩擦の暴風が吹き荒れるなかでも、エクソンモービルが広東省でLNG受け入れ基地の建設を決めたり（2018年8月）、テスラが上海で海外初のEV工場を着工させたり（2019年1月）するなど、米企業の大型投資が続いている。これらは摩擦の当事国であり高リスクにさらされているはずの米国企業が、それでも中国市場を有望視し、摩擦も一因となって広がった事業機会を逃さずに捉えた動きであるともいえる²⁸。

「14億共同富裕」の目標へと歩を進める中国は、長期的に世界で最も重要な市場であり続けることは間違いない。中国経済は短期的な失速はあったとしても、少なくとも、都市常住人口の増加が年間1,000万人前後のペースで続き、超高齢社会²⁹を迎える前の2020年代までは、「素晴らしい生活」を求める人々の消費意欲に底支えされ、長期不況に陥る可能性は低い。また共産党は拡大する中間層の安定した暮らしを守らないといけない以上、例えばナショナリズムに任せて米国との摩擦を必要以上にヒートアップさせるなど、経済社会を不安定化させるリスクを取れる状況にはない。グローバル事業全体での成長を目指す外資にとっては、「中国外し」は大きな機会損失になる。政治リスクに対して慎重になりすぎれば、中国の成長の取り込みは難しくなる。「中国を外さない」のであれば、通常の経営リスクの検討はもちろん、どの政治リスクをどこまで回避すべきであるかを見極めた上での、積極的な取り組みが求められる。

²⁷ 例えば中国は、米国との貿易交渉のなかで対米懐柔のために米国からのエネルギーや食糧の輸入拡大に合意する一方で、これらの製品に関して、ロシアや中央アジアからの輸入も増やそうとしている。

²⁸ テスラの上海法人はテスラ香港が100%出資。中国では2018年からEV製造の独資経営が可能になっている。エクソンモービルはパプアニューギニアおよびモザンビークから中国へのLNGの輸出を想定。仮に中国の対米LNG報復関税措置が長期化した場合でもその影響を逃れられるし、他社の米国産LNGに対し関税分だけ価格優位に立てる。

²⁹ 65歳以上の人口の割合が全人口の21%を占める社会。中国は2030年代の半ばに同水準に達する見通し。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。